

## 会 議 記 録

会 議 名	平成22年度 第1回 杉並子育て応援券推進懇談会
日 時	平成22年12月24日(金) 午後3時から午後4時30分まで
場 所	杉並区役所東棟6階 教育委員会室
出 席 者	〔委 員〕 西郷泰之委員(会長) 駒村康平委員 中山一昭委員 松田妙子委員 吉田明子委員 千葉美奈子委員 斎藤敬子委員 齋藤さおり委員 〔区〕 保健福祉部子ども家庭担当部長(森 仁司) 子育て支援課長(高橋幸生) 〔事務局〕 子育て支援課
配布資料	共通資料1 子育て応援券 共通資料2 平成23年度の子育て応援券事業のスケジュール(想定) 資料1 子育て応援券交付・利用状況 資料2 事業者・サービス登録状況 資料3 サービス利用状況<サービス分類別> 資料4 サービス利用状況<サービス区分別> 資料5 応援券利用額 資料6 購入意向アンケート(22年度)結果速報 資料7 平成22年度事業者自己評価実施状況 資料8 応援券事業者ネットワークについて 資料9 応援券事業を取り巻く状況<区の動き> 資料10 応援券事業を取り巻く状況<国の動き> 資料11 応援券事業のあり方についての検証・検討の視点
会議次第	1 応援券事業の現状(資料1～資料8) 2 応援券事業を取り巻く状況(資料9・資料10) 3 応援券事業のあり方の検証・検討(資料11) (1) 有償化等の事業見直しの影響の検証 (2) 応援券事業のあり方の検討 4 その他
主な発言	別紙のとおり

発言者	発言内容
	- 開会 -
子ども家庭担当 部長	<p>子育て応援券事業については、国の子ども手当の導入を受け、推進懇談会からのご意見もいただきながら、無償交付から有償制への移行と、サービス内容の変更など大きな事業の見直しを進めてきたところです。この10月からの有償交付に伴う状況については、後ほどご報告させていただきます。幸い事務局の想定を上回る購入状況となっています。一方、7月に新区長が就任し、向こう10年を見通した新しい区政の方向性を議論する基本構想審議会も今月スタートしました。また、杉並版事業仕分けで応援券事業を含む8事業が仕分けの対象となり、評価の結果をいただきました。国では、子ども・子育て新システムの議論が進んでいます。今後は、こうした議論の動向も踏まえつつ、応援券事業についても適切な見直し等をしていく必要があるという強い問題意識を持っています。地域で孤立した子育て家庭に地域とのかかわりを促し、子育てを応援するサービスを増やししながら子育てしやすいまちを作っていく、そうした文化を育てていくのがこの応援券事業の最大の目的です。こうした観点に立って、有償化に伴う影響の評価、分析を行いながら、内外の動向を踏まえた応援券事業のあり方について皆様からご意見、ご助言をいただきたいと思っています。</p>
子育て支援課長 会 長 会 長	<p>(1) 応援券事業の現状(資料に基づき説明)</p> <p>応援券の利用状況等について、ご意見、ご質問等ありませんか。</p> <p>資料 2 事業者・サービス登録状況で、当事者グループの数が出ているが、当事者グループとともに、地域の企業系ではない民間団体がどれだけ登録しているのかもポイントだと思うので、それも把握していただきたい。もし分かっていたら教えていただきたい。</p>
事務局 子育て支援課長	<p>任意団体・NPO という種別での統計は取れていると思います。</p> <p>任意団体・NPO の活動も様々ですので、企業系でないという視点で、地域の子育て支援団体に該当するもの件数がかかるか、確認させて頂きたいと思います。</p>
会 長 事務局	<p>そういう団体が増えているということは言えますよね。</p> <p>資料掲載の数は当事者の任意団体ですので、支援者も含めた任意団体であれば、より多くなります。</p>
会 長	<p>地域の活動を促進させるという事業の目的の結果が、どうなっているのかが見たいと思います。</p> <p>例えば、自己評価の現状とクロスができればいいと思います。業種や団体の種類によって動向の違いがあるのかないのか。「あまりできていない」というのがかなり多い分野があれば、そこは支援や掘り起こしをする必要があるかもしれませんので、わかれば教えていただきたいと思います。</p> <p>また、事業者に登録したきっかけが「収益になると思った」が 5.4%というのは低く、本当かなと思います。</p> <p>現状も含め取り巻く状況にも入って、ご質問があればお願いします。</p>
委 員	<p>資料 1-2 の交付決定状況では、2冊購入可能な方は、ほぼ2冊買っているよう</p>

子育て支援課長	に読めますが、買う人は買っているという理解でいいのですか。
委員	10月の申し込みでは、2冊購入可能な年齢では平均1.9冊前後の購入となっていますので、購入された方の大部分は上限冊数で購入されているということになります。
委員	購入率は2歳が一番大きく、冊数も2歳が一番大きいということですか。
子育て支援課長	2歳の申込み率は41.19%。交付の平均冊数は1.92冊とということで、2歳が大きくなっています。
委員	2歳から4歳で購入率が高く、0歳と5歳で購入率が低くなっていますが、どのように分析していますか。
子育て支援課長	5歳児は、これからの利用の機会が減少してくること、有効期間も1年間であるため申込みが減っているかと思います。0歳、1歳児は、検証が必要ですが、利用者ご自身が利用の仕方を、まだよくご存知ないことが影響している可能性があると考えています。応援券の利用を積み重ねていくなかで、利用サービスの幅が広がっていくのが2歳児の頃だと思っています。
委員	申込み率36.36%は、どういう経済階層の方が購入されているかはわからないのですか
子育て支援課長	手がかりとして、資料6の購入意向アンケートの中の、購入費1冊3千円についてどう感じられるかという設問の中で、「妥当」が134、「高い」「やや高い」が139。このあたりと他の購入意向の部分をクリックすることで検証していただければと思います。
委員	しかし、これは購入した人へのアンケートですよ。購入者は高いけどまあ我慢して妥当かなと思っている人がほとんどということですかね。
子育て支援課長	23年度の購入にあたり、4月に申込書を対象世帯全世帯に送付します。その中でアンケートを送付し、購入しない方にもアンケートをとることを考えています。
委員	資料6のサービス区分ごとの集計や購入意向状況を見ると、フィットネスなどは無償では89で有償では58、マッサージも無償では71、有償では37。このように数の減少が激しいサービスは、金を払うならいらぬという理解でいいですか？
子育て支援課長	ご指摘の点についても今後分析を進めていく必要があると考えています。
委員	逆に有償になって利用意向の方が増加しているサービスもありますが、このあたりの分析はどうなのでしょう。
子育て支援課長	無償で利用したサービスには、実績をお伺いしているので、実績に応じた制限がかかっていますが、有償で利用したいサービスについては、希望する全てのサービスにつけて頂いています。応援券の購入限度額の希望を記入されている可能性もありますので、評価が難しいところです。
委員	その中でも数が減少しているサービスについては、何らかのものが見えてくると思っています。
委員	資料1-2で0歳児の有償の申込み状況が少ないというのは、そのプログラムが少ないということですか。資料6のサービスの区分集計で数字が上がっているサービスも、ある程度大きくなったお子さん対象のサービスですよ。
委員	0歳児は、お母さんも忙しいので利用しにくいと思います。あっという間に半年く

	<p>らい経ってしまい、こんなサービスがあったのだとなってしまいます。地域からかなりPRしないとなかなか利用も難しいと思います。</p>
委員	<p>0歳児は外出するのも大変だと思います。託児も0歳児で初めての子だったりすると、預けるのに慣れていなくて不安だったりするのではないのでしょうか。</p>
委員	<p>1歳を過ぎると、連れて歩いて親子で参加するのもやりやすくなる時期になります。</p>
委員	<p>1～2歳児は、子どもの反応も目覚ましく、一緒に参加するサービスも楽しく感じられる時期だと思います。</p>
委員	<p>申込み率の高い2歳児の親は、事業導入から3年目で応援券について一番よく知っている親たちだと思います。</p>
子ども家庭担当部長	<p>年齢別で親のニーズというのは異なってくると思います。出生時にも色々なニーズはありますので、応援券サービスの利用に結びつけていくためにも、出生時の無償応援券の交付を実施しているところです。今後はその点についての検証も進めていかないといけないと思っています。</p>
会長	<p>応援券事業はしくみなもので、道具として0歳児の親子たちにはどのような支援が必要なのかというこちら側の判断がないと、自由に利用して、サービスがなければ使わないということになってしまいます。出産後のヘルパー派遣などについて、この事業としてどれくらい力を入れていくのかなど事業としてのデザインがあった方がいいと思います。虐待で亡くなる子の4割から5割が0歳児なので、そこに対する一定の支援をしていくことは大切だと思います。</p>
委員	<p>資料6の数の増加しているサービスを見ると、ハウスクリーニングや家事援助、親へのマッサージなどで、得した分で利用するという親の心理が見えてしまいます。また、逆に応援券があることで、それを使って親子で体験したり、地域とつながれるサービスがあったのに、と残念に思います。</p>
委員	<p>使っている人はとことん使っていて、使っていない人は全然使っていないという印象があるのですが、それが正しいかはわかりません。また、それが経済格差による影響かもわかりませんが、購入代の3千円で、本当に必要な層が使わなくなってしまうのではないかと心配はずっとあって、それは実際どうなっているのかなと思います。</p>
会長	<p>応援券事業をとりまく状況ですが、杉並版事業仕分けは、従来の事業評価の委員を強化し、公開したものと伺いました。従来外部評価で出された評価結果は検討するものの、とりわけ問題がなければそのまま継続する事業もよくあったと思いますが、今回はかなり状況が違うということなのですか。</p>
子ども家庭担当部長	<p>杉並版事業仕分けと銘打っていますが、これは新区長のもと、今後の10年の区政についての議論を進めていく予定ですが、それに先立ち、これまでの区政をしっかり検証しようというねらいで、しかも、従来の行政評価のしくみと別立てのものではなく、それも活かしていこうというように、国がやっている劇場型と形容されるやり方ではないものとして杉並版事業仕分けを実施したということです。外部への公開、区民の傍聴等も入れながら、従来の行政評価に対する各部署の対応というレベルではなく、もう少し政策のリセットも視野に入れて、評価結果を行政側も受け止めて</p>

会 長	<p>対応をしていくことを前提として実施されたものです。委員も新たに追加して実施したのではなく、同じ学識経験者によるものです。</p> <p>かなり真摯に見直す取り組みだと理解しましたが、廃止も含めた抜本的な見直しというところがかなり抜本的な見直しをするというイメージが強いのですが、どの位の段階があるのですか。全部で5つのパターンが決められていて、その中にあてはめられるのか、それとも事業ごとに言い方が違うのか、そのへんのニュアンスを教えてください。</p>
子ども家庭担当部長	<p>あらかじめ「今後の方向性」ということで、3つの区分、充実・現状維持・廃止縮小が評価区分として設定されていました。当日の外部評価の中で、子育て応援券と、アニメ施策については、その3つの区分では整理できない、もう少し違うものさしで区分けする必要があるのではないかと議論され、廃止を含めた抜本的な見直しという方向性で最終的に整理されました。「廃止も含めた」となっていますが、応援券事業については、子育て支援施策の全体の中で位置づけを改めて見直す、そこまで踏み込んで考えていくべきだと受け止めています。特に区の現物サービスとのバランスはどうか、財政的な状況も右肩上がりではなく、待機児解消などのサービスの需要が高まる中で、全体として子育て家庭や子どもに対する支援施策はどのような方向が望ましいのかを考えて、検討を進めていきたいと思います。</p>
委 員	<p>資料9-2に評価の理由の中で、子ども手当と連動させた転換をしたことで分りにくくなっていると書かれています。資料10-2の中にありますが、子ども手当は、新システムのパーツの一つなのです。新システムという大きなフレームの中にある個人給付の中の現金給付のタイプが子ども手当で、さらに市町村独自給付があって、市町村会計の負担金補助金というのがあって、市町村特別会計に入れていくという話になっています。この負担金補助金の中で7千円を入れているということになったと思います。子ども手当との調整をするのが、ちょっと早かったと思います。全体の絵が見えないうちに、1年早く子ども手当との調整をしてしまったことが、逆にそのことが理由になって、性格がわかりづらくなってしまったと評価されてしまったと私は思っています。子ども・子育て新システムの中で子ども手当があって、市町村独自給付として7千円入れているとなれば、きれいでわかりやすかったと思います。</p>
子ども家庭担当部長	<p>事業仕分けの当日のやり取りの中で、この事業に伴う具体的な成果を定性的なものではなく定量的に出せないのかという質問・指摘がかなりありました。たとえば、子育て応援券のマーケットに入ってくる事業者が制度導入後、具体的にどのくらい増えているのかなど数字的成果をかなり問われました。</p>
子育て支援課長	<p>経済的支援である現金と現物のサービスのバランスをどうとっていくのか。子ども手当があって杉並の場合はさらに以前から応援券という独自のものがあります。国が、ようやくすべての子育て家庭に対する支援のあり方について、法において、基礎自治体が計画的なサービス提供をすることと、個人に対するサービスをどうバランスをとって行っていくか、枠組みを示してきました。このような国の動き、子ども手当の状況、基本構想の3つの動向と、外部評価を考え併せて今後検討していく必要があると思います。</p>

委員

このような議論では、必ず量れるもので評価しようとするのですが、地域の子育て文化を作ろうという真っ最中であるわけです。それを客観的に量れるもので、事業者が何社増えたから立派になった、立派でないなど定量的に量れるものしか評価できないとしたら、それは評価している側の測定方法に問題があると思います。

子ども家庭担当部長

全体的な子育て施策のあり方として、杉並区は待機児童解消のため、かなり緊急に保育施設の整備に取り組んだことにより、今年の4月時点では23区中、最も待機児童数が少なくなりました。しかし、逆にそれがアナウンス効果になり、就学前児童の転入が増え、来年度、現状のままでは200名を超える待機児童が見込まれる状況です。保育需要に対応して財政投入し続けていくということになれば、実績が伸びている応援券事業も含め、全体の区の施策のあり様、それに照らした財源配分を子ども家庭分野にどういう形で配分することが、区民の福祉の向上につながるのか、区の内外の状況も含めて検討する時期にきているという認識が委員の中に共通にあったと受け止めています。定量的なものさしでどうなのかという質問なども、そのような問題意識が背景にあるからなのではないかと思っています。

委員

国の子育て支援策の中で、常に1番に上がってくるのは保育サービスです。働きたいと思う人が働けるようにする整備は、本当に大事だと思いますが、杉並の子育て応援券というのは、待機児童解消のためではなく、働いているお母さんもそうでないお母さんも、お父さんもみんなが選べるサービスで、それはすごく画期的で新鮮で杉並らしさを感じます。今回の動きで一番感じたのは、また保育待機児童解消に比重を置く流れに戻ってしまうということです。戻ることがいけないという訳ではないのですが、応援券の主旨というのは残してほしい、大事にされてほしいと思います。

また、公募委員として参加して3年経ちますが、ここで出てくる話は、ある程度方向が決まっているのですね。方向が決まっている中でそれを伺って意見を聞かれる。たとえば有償化の時も、有償化することは決まっています、それに対して意見とかを聞かれる立場なのです。去年、有償化ということで、お母さんの中ではかなり衝撃的だったのですが、さらに今回、久しぶりに懇談会があるということで伺うことになったら、廃止を含めた抜本的な見直しという事業仕分けの評価結果が広報に出ていて混乱してしまいました。どういうスタンスで今日来て、どんな意見を言えればいいのかと思っていました。廃止を含めた抜本的な見直しと聞くと、私などはもう廃止をする方向で進んでいるのかという印象がすごく強くあります。今のお話を伺ってもどうなるのかよくわからないのですが、日常接しているお母さんたちにも、「もう、なくなるのですよね。」とよく聞かれるのです。うわさが先走りしていて、さらに制度自体もめまぐるしく変わっているため、お母さんたちにとって分かりづらくなっています。その上、もうすぐなくなってしまうのみたいなところがあって、多分戸惑いを感じていると思います。今までは、地域と子育て中の方々と行政の方々とみんなで作り上げているというイメージだったのが、分かりづらくて、信頼感が崩れてしまうと感じています。

委員

私の周りでも、「もうなくなるんだ」と断定的に言っている人がほとんどで、有償化は、なくなるための布石と捉えていて、将来はなくなると言っている人がほとんどで

	<p>す。それによって今まで盛り上がっていた応援券の事業が急激に冷えるというのを肌で感じています。せっかく温めてきたものが、もう少しで文化が根つきそうだったのに、このまま冷えてしまうとしたら今までかけてきたお金がもったいないなあと思います。</p>
委員	<p>さっきお話があったように、まさに数で計れないものが子育てなのに、皮肉だと思えます。もちろん、制度の検証とかを図るためには数字は大事で、基準を設けなければいけないというのは分かるのですが、子育ての地域文化を作っていくという施策について、こんなに早く廃止を含めて見直しをするというのは、すごくせつかな感じがします。</p>
会長	<p>今、話が3の方へ入りつつあるように思うので、よろしければ今後のことについてのお考えもあるようなので、お話をお伺いしてから今話を引き続きしたいと思えます。</p>
子育て支援課長	(資料に基づいて説明)
子ども家庭担当部長	<p>先ほど、有償化が廃止の布石との受け止め方が一部地域に出ているというお話がありましたが、私どもとしては、検証、検討を今後、懇談会委員の皆様のご意見、ご助言をいただきながら進めてまいりたいと思っています。現時点では廃止ありきというスタンスではありません。事業の効果等アンケートを含めて必要な分析をして、今後の方向性を模索していきたいと思っております。9月位を目途に検討することになっています。次年度の予算、新基本構想の検討と併せて、総合計画の見直しなども秋以降本格化してくる時期でありますので、そのあたりを想定した目標の時期です。</p>
委員	<p>申請書を送付する時に、変な噂が立たないように「有償化は廃止のためのものではない」ということを、主婦がパッと見てもわかるような書き方をして、伝えていただければありがたいと思います。</p>
委員	<p>短期間に頻繁に大きな改革を繰り返すと、人々の信頼が落ちていきます。制度は信頼が大事ですから、制度に対してこれは続かないとなった瞬間に、そのネットワークの情報そのものが本当に制度を壊していってしまうのです。予言が自己実現してしまうのです。みんな抜けていってしまい、事業者も抜けていってしまい、数字が上がらない、それではやっぱり廃止にしましよになっちゃうのです。廃止ありきではないことは明確にしていただかないといけない。ちゃんと説明していかないと、信用がなくなり、このような制度は壊れていってしまいます。</p>
子育て支援課長	<p>あと、資料1-1のデータをみていると、結局21年度と22年度は、年度と年での比較ですが、有償にした結果、どのくらい節約できたかという、7億円近いということでしょうか。いくらか有償によって事業支出額の数字に差が出てきましたか。</p> <p>資料1-2をご覧ください。購入制への移行により、購入費の4千万円が歳入となっています。それから資料5ですが、利用が前年と比べると80%程度になっていますので、21年度が9.6億でしたのが、約8億弱になっています。</p>
委員	<p>利用額ベースで、1.7億位下がってしまったという感じですか</p>
子育て支援課長	<p>今のところそうです。</p>
委員	<p>どの位の所得階層が使っているかが分かりませんが、極端な場合、資</p>

子育て支援課長	<p>料 1-2 で見るように、上位 36.36%の人がもし買っていたとすると、上から 36.36%の人に対してのみに 2 億 3 千万円の補助をしているという評価になってしまうということになりますね。どの所得階層が買っているかわからないが、この資料 1-2 の数字をみると、極端な場合そういう可能性もあるわけですね。</p>
委員	<p>36.36%の購入者の個別の所得は分かりませんので、ご指摘のように、全て上位からという可能もありますし、分かれている可能性もあります。</p>
子ども家庭担当部長	<p>どの層の方が買っているか明らかになっていないと何とも言えないわけですが、最悪の場合、そういうことも考えられるわけですね。そうすると、社会の地域で作っていいこう、個人給付ではないとして作っていたものにも関わらず、低所得者の人が置いていかれてしまっている可能性がある場合、今度は逆に置いていかれてしまった人たちに何か別の施策を考えなければいけなくなりますよね。</p>
委員	<p>来年 4 月には、応援券の対象者全所帯に必要なアンケートを取らせていただく予定です。前回の推進懇談会、そして今日も議論が出ていますけれども、無償から有償への移行に伴って、利用動向が特に所得階層別にどんな変化を示すのか、関心を持った発言が出ているのですが、一方で所得状況というのは、きわめてプライバシー性の高い情報ですので、そういった情報を聞くことで回収率が下がるというリスクも当然あると思うのです。今後のアンケートを通してそういった所得階層を数字で把握する必要が高いのか、あるいは暮らし向きというような間接的な区分けとするのか、私ども事務局としても決めかねているところであります。</p>
子ども家庭担当部長	<p>根本的なことをお聞きしたいのですけれども、仕分けをするところの、仕分けの主旨、抜本的というのはどういうことなのでしょうか。待機児童が少なくなって、理想的な区になったことにより、周りからみんな入ってき子どもの数が多くなれば、出費も多くなります。これを良しとしていくのか、それとも、多くなるからこれを減らすという考え方なのか、その仕分けの根本的なスタンスはどこにあるのでしょうか。それによってスタンスが全く変わってしまうと思うのですが、その辺はどうなりますか。</p>
委員	<p>区としても、財政の側面に着目して今後の政策、事業のあり方をきっちり考える必要はあると考えています。景気低迷により、なかなか景気回復の道筋が見えず、自治体の歳入が厳しいという状況がある一方で、保育などの現物サービスを提供することも使命としてございますので、こうした中で「廃止」と「抜本」が両方並びますと、何だということになるわけです。資料の 11-5 をご覧いただきたいと思うのですが、杉並区の一般会計予算が、今年度は 1,495 億ございまして、そのうち子育て関連事業費はグラフに記載の通り、職員費(人件費)を含めて 253 億、事業費ベースで 142 億です。これに応援券事業も含まれているわけですが、一方で保育サービスについては、職員費込みで 130 億規模です。お金がないから云々というよりも、実際に保育に欠ける就労されているご家庭が 3 割として、就学前の子育て家庭にどういう支援をしていくことで政策効果が高まるのか、そこをもう少し事業創設の原点に立ち返って、しかも今言ったような要素もしっかり押さえながら検証するというような意味合いだと私どもは考えています。</p>
委員	<p>検証して抜本的な改革というのは、チャートとしては、例えば応援券の金額を減らし経済的なアップを図るのが、応援券があることによって他の区からもっととんど</p>

ん流入してくる可能性があるとして、そこを少し警戒されるのか。われわれは、この文化を一生懸命続けていきたいという気持ちでいるのですけれども、その文化を守るという気持ちだけでは続かないと思うのです。抜本的にどうお考えになっていくのかということが、検証の後に必ず出てくることだと思うのですけれども、確かに子どもの数が増えれば増えるほど、出費がどんどん増えてきてしまいますから、区としてもそうできる話ではなくなりますよね。

子育て支援課長

これからの検証・検討の進め方について、より効果的に子育て支援をするためには、どういったスキームでそれぞれのサービスを提供するのが適当なのかという議論をした上で、応援券が果たすべき役割が位置づけられると思います。そういう意味で全体の役割を再確認していくというのが、この抜本的な見直しということと受け止めております。まずは、さきほどの申請書のアンケートなどで現状把握を実施し、いろいろな制度改正の中で、今応援券で受け止めている枠組みが別の体系に移るとなれば、発展的解消と申しますか、必ずしも応援券という形でなくても、別の形で提供されるというように、改めて応援券の役割を位置づけていくということではないかと思えます。そういった見直しに向けて視点などをお聞かせいただければと思います。その際の基本的な立ち位置としては、資料 11-4 の親の子育て力、地域の子育て力の2つが重要なところかと思えます。また、資料 11-6 に入れておりますが、応援券事業の特徴としましては、利用サービスを、一番ニーズが分かっている区民の方自らに選んでいただけることと、サービスの内容も決めてしまわないで、かなり柔軟性を持っているという、まさにパウチャーとしての機能がありますので、こういった目的と機能に合わせて子育て施策の中でどの部分を応援券が担うのか、そういった議論が求められているのではなからうかと思えます。

委員

新システムの個人給付の中に、一時預かりを入れるか入れないかという話があったと思うのですが、どちらに落ち着きそうですか。個人給付の中に一時預かりが入ってくると、杉並は事業者がいて、そのまま移行ができていいなと思っていたのですが。

委員

どちらに落ち着くかは、国における最後の調整になっているものと承知しています。

会長

検証するなら、利用者にとってどういう効果があったのかという検証の方がいいと思います。応援券の当初の目的が、孤立とか自宅子育てを解消していくということですが、ちゃんとそうなったのかという検証とか、地域の力を育てられたのかという検証がまず第一義だと思います。取り巻く環境は、いろいろあるものの、応援券というのは、政策を誘導する装置なので、政策を誘導する必要がなくなっているなら、応援券もなくてもいいけれど、政策を誘導する必要性が今後も続くとなれば、どんなに検証しても応援券は必要だということになってしまうと思います。この懇談会で議論してできる場所は、政策誘導装置として応援券がどう機能しているのか、もっと機能させるにはどうしたらいいのかは議論をしていきたいと思いますが、それを超える話は、懇談会の話ではないと私は率直に思います。そこは行政判断をするお立場にある区がすべきもので、我々にはかえって委ねていただかない方がいいかもしれません。あくまで懇談会は、この政策誘導措置をどうきちんと機能させるのか

委員	<p>という検証をしていく方向で、委員の皆様からご意見をいただきたいと思います。より効果的な応援券にするためのやり方等があればと思いますが。</p> <p>新システムに対する関心が、あまりないと思います。知らない方も多いし、ネットワークづくりの話が出ていましたが、これからという感じです。やっと芽が出てきたというところで、そういうことに名乗りを上げている人が少なくとも90団体いて、90団体は顔が見えていて、廃止になっちゃうのという噂ではなく、それでは困りますという意見を出すとか動きにするなどを、区から情報をもらいながらできる地域になるといいなと思います。これから3年間くらいがそういう時期ではないでしょうか。みなさんに逆に問われているところだと思います。誘導装置ということ言うのなら、やっと装置にひっかかってきた人がいるという状況なのではないでしょうか。行政の方も熱心に検討していただいているので、そういう人たちの意見ももらいながら、最後は区民の人たちの中でどうするのかを決めていくのかなと思います。区にどうして欲しいというのではもう立ちゆかない気がします。</p>
委員	<p>4月のアンケートで、購入を予定していない方、今まで有償化になっても購入されなかった方のご意見を聞くのがいいと思います。</p>
委員	<p>先ほどのアンケートは購入をした方だけの情報なので、別の意味が出てきてしまうので、全世帯まんべんなく回収できるようにするのがいいでしょう。所得階層の聞き方が難しいのは、ご指摘のとおりなのですが、高いか低いかの気持ちの問題は、本人が何と比べているかというのがあります。ただあまり細かく所得階層を割っても回答しづらいので、大雑把に3分割とか4分割くらいで聞くのがいいのではないですか。50万単位で聞かれるといやになってしまいますから。ザックと上・中・下とかで聞かないのでは、変な聞き方をするとまた回収率がゆがんでしまって、ある一定のグループしか情報が取れなくなってしまいます。廃止するとか廃止しないとかの結論は除外しながら、たとえば利用に対する希望や応援券の目的そのものを知っていますかなどを聞くなど。この検討会は、初めから資料 11-4 を共有していることはぶれていないのですから。変わったのは、世の中のほうですから。</p>
委員	<p>実は、私は事業者用と利用者用と両方のアンケートに答えたのですが、事業者のほうには、目的に沿ってどうなのかという項目がすごく入っているのですが、利用者用のアンケートは、そのようなことが全くありませんでした。目的は知っていますか。使いやすいですか。よりよくなりましたか。応援券によって気持ちが晴れましたか。などの項目があってもいいと思います。</p>
委員	<p>子ども手当が、子どものために使われず、他にいくのを3千円だけでも食い止めようという裏の主旨もありますよね。</p>
会長	<p>評価の指標を何にするのかはありますけれど、評価の指標の基本はこれですから、これを基本に評価をして、その他利用されていない方がどういう状況なのかもきちんと把握しないといけないと思います。すべての人が対象ですから、そういったことも当然押さえていただいて、4月に行う調査をどういうふうに設計するかというところが重要だと思います。</p>
委員	<p>この懇談会は、応援券の応援団ですから、今後も是非応援券を育てる立場で進めていっていただければと思います。</p>

子育て支援課長

本日のご意見につきましては、報告書という形ではなくまとめさせていただいた上で、23年4月のアンケートなど計画的な検証・検討を継続的にしていきたいと思っております。区では来年9月までに一定の方向性を出すということがありますので、4月の調査のデータがまとまった6月から9月にかけて、またご議論いただく機会をいただければ考えております。よろしくお願いいたします。

- 閉会 -